

---

# 平成 30 年 食品動向について（予測）

（平成 29 年 12 月 15 日現在）

埼玉県戸田市笹目 1 丁目 41 番地 4 号

株式会社 ピアット

白杵 敏男

---

---

本年7月、観測史上最大の雨量となりました九州北部豪雨から5カ月が過ぎようとしております。被災された関係者の皆様にお見舞い申し上げますとともに、1日も早く完全復興されますことをご祈念申し上げます。

さて、本年10月に衆議院選挙が行われ自民党が単独で過半数を大きく上回り、連立を組む公明党と合わせると憲法改正の国会発議に必要な3分の2を獲得し、第4次安倍内閣が発足しました。新たな経済政策は、企業に値上げや設備投資を促進する「生産性革命」と教育無償化や待機児童の解消に向けた「人づくり革命」の2本柱で構成し、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうと強調しました。

内閣府が12月8日発表した我が国の平成29年7～9月のGDPは、実質成長率0.6%増、年率換算で2.5%増と7四半期連続のプラス成長となりました。海外景気の回復の流れを受けて輸出が1.5%増、外国人観光客の急増によるホテルの建設等で設備投資が1.1%増となったものの、GDPの半分以上を占める個人消費は0.5%減と内需の主要項目が軒並みマイナスとなり、まだ国内の消費改善による好循環が生まれているとは言い難く、一億総活躍社会の実現に向けて多くの人たちがその成長を享受できるという成長と分配を創り上げなければなりません。

今年の漢字は「北」に決まり、度重なる弾道ミサイル発射や核実験強行など北朝鮮の動向に脅威と不安を感じた一年となりました。又、人口減や人手不足という課題に直面し、働き方改革の目玉として本年2月に導入されたプレミアムフライデーは当初こそ話題に上りましたが、浸透しないまま10カ月が経過する一方、労働人口の減少や一人ひとりの生産性を高める改革は待ったなしの状況で、政府も企業も働き手もみな知恵を絞り続けなければならない時代となりました。

厚生労働省は本年7月、2016年の日本人の平均寿命を発表し、女性87.14歳、男性80.98歳といずれも過去最高を更新しました。100歳以上の高齢者数は1967年で253人でしたが、2017年は67,824人と47年連続増加し、50年前と比較すると約268倍になりました。国連の推計によれば2050年までに100万人を突破する見込みで、人生100年時代を見据え変化することが求められてきます。

本年の世界の平均気温は、観測史上最高となった昨年に次いで高くなる可能性があるとの見通しを、世界気象機関(WMO)が発表しました。昨年の高温をもたらしたエルニーニョ現象が起きていない中での高い水準で、地球温暖化の影響は、農水産物に被害が及ぶため、一大産地では高温に強い品種への切り替えを促すなど環境省は適応策を推進するための関連法案を来年の通常国会に提出することを決めました。

---

---

日本への観光客数が、本年1月から10月までの累計で18.3%増の2,379万1,500人と過去最高を更新しました。来年以降も2019年のラグビー・ワールドカップや、2020年の東京オリンピックに向けてインバウンドが注目されます。

中東などの産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の10産油国は11月30日、本年1月に始めた協調減産を2018年末まで延長することを決めました。資源エネルギー庁が12月13日発表したレギュラーガソリンの店頭価格はようやく13週間ぶりに横ばい、軽油・灯油は13週間連続の値上がりとなりました。今後も底堅く動くとの見方が強いことから、ガソリン・運送費・電力等の値上げに直結するため注視していく必要があります。

食品業界としては、2015年に施行された食品表示法で加工食品の栄養表示が義務化され、2020年3月までの猶予期間でパッケージの改版が必要となります。又、厚生労働省は来年の通常国会に食品衛生法の改正案を提出する予定で、その改正案には、東京オリンピック・パラリンピックを控え、全ての食品関連事業者にHACCPの導入を義務付けることも含まれており、かなりの手間と費用がかかることが予測されます。再来年に導入予定の軽減税率の対応にも同様のことが考えられるので、ともに進捗動向が注目されるところです。

平成28年度の我が国の食料自給率は、カロリーベースでは、小麦及びてんさい等について、作付面積は増加したものの、天候不順により単収が落ち込み生産量が減少したこと等により、前年度から1%減少の38%となりました。また、生産額ベースでは、野菜及び果実について、輸入額が減少する中で国内生産額が増加したこと等により、前年度から2%上昇の68%となりました。

今後も人口減や少子高齢化による市場の縮小、人手不足にも影響を受けた運送費等の値上げ、円安が進み原料や資材上昇によるコスト高、農薬や微生物も健康被害をもたらしますが、食物アレルギーも大きなリスクとして管理しなければならぬ時代となりました。

平成30年も輸入に頼る割合が高いまま推移し、海外の食料動向、政治、経済、天候、為替、電力等に大きく左右されることになりそうです。

---

---

簡単ではありますが、以下、弊社にて取扱している主な商品の産地・業界等の状況をもとに平成30年の見通しをまとめてみました。

## ① 農産品

### (1) とうもろこし（北海道）

---



一昨年は干ばつ、昨年は収穫時期に3回台風が上陸し大雨の影響で、一部工場が浸水して稼働が止まったこと、とうもろこしの茎が倒状したこと等で前年比50.9%減と半減し、2年連続不作商品となりました。そのため本年は作付面積を(株)北海道フーズで前年686ha→本年700ha、日本罐詰(株)で前年1,000ha→本年1,200ha、エア・ウオーター十勝で前年350ha→本年450ha、びえいフーズ(株)は昨年に同じ200haと各社増加傾向で、8月中旬～9月下旬で収穫及び製造を行いました。中生で軸が細かったため歩留まりが悪くなりましたが、最終的には平年並みの数量で終了しました。今後は農家でも台風強い品種の変更を進めていく話がありますが、どこまで出来るかは現段階では未定となっています。冷凍粒コーン製品は昨年の持越し在庫がないことも影響しており、本年も数量限定でのご案内とさせていただきます。

### (2) グリーンピース（北海道）

---



本年の作付面積は約40haと前年並みで行いましたが、今後もいんげん等の収穫時期と一部被るため収量を増やすのは難しい商品となります。収穫及び製造は7月中旬～7月下旬で、本年の北海道十勝地方は7月上旬に最高気温30℃以上の日が10回あり、グリーンピースの実にダメージが発生して、黄色くなっている原料が多く見られました。工場を選別した結果5%近く歩留まりが悪くなり、最終的には製品175トンの前年比95%で終了しました。

### (3) 玉葱（北海道）

---



本年の北海道全体(JA管轄)の作付面積は12,862haと前年12,683haから前年比で101.4%となりました。玉葱は北海道産が市場全体の約2/3を占め、昨年は台風の影響で収穫が出来ず、水分を多く含み肥大化して歩留まりが悪くなったことで前年比4.9%減となりました。本年は、北見・十勝・岩見沢・富良野地区とも豊作で終了し、東京太田市場における平均卸価格は、本年8月で前年同時期と比較すると半分にもなりました。

---

---

#### (4) 馬鈴薯（北海道）



馬鈴薯は、北海道産が市場全体の8割強を占め、北海道産の半分以上を生産するのが十勝地方となります。昨年は8月の降水量が平年の2.7倍に達し、地中で腐れや病気が発生した馬鈴薯が多く収量は前年比16.7%減と2年ぶりのマイナスとなりました。本年の作付面積は微増で、9月下旬の大雨で収穫作業が停滞し、やや小玉傾向となりましたが品質・収量への大きな問題は発生しませんでした。

---

#### (5) にんじん（北海道）



昨年は、降雨と日照時間が不足したことで前年比21.6%減と2年ぶりのマイナスになり、市場価格も昨年9~11月にかけて最高値で品不足となりました。本年の北海道士幌地区の作付面積は前年同様68haとなりました。本年12月上旬の東京太田市場における平均卸価格は、前年同時期と比較して4割程度安い水準となり、豊作商品の一つとなります。

---

#### (6) ブロッコリー（北海道）



本年の作付面積は、芽室町で前年14.8ha→本年20.6haと増加しました。夏採りは7月の猛暑の影響を受けて、急速に成長したことで病気や変色した原料が多く発生し、計画の20%減となりました。秋採りは9月下旬から開始しましたが平年並みとなりました。昨年が台風の影響で、原料状況が悪く製造が遅れたため収量は前年の60%程度となったことで、持越し在庫が少なく本年も数量限定でのご案内とさせて頂いております。

---

#### (7) いんげん（北海道）



一昨年、昨年と日照時間の不足から収量は平年の40%前後と不作になりました。本年の作付面積は中札内村で前年110ha→本年150ha、芽室町で前年76ha→本年76ha、美瑛町で前年30ha→本年30haと増加又は前年並で進めましたが、7月上旬の高温で花が落ちて実がつかないものが多く見られました。当該商品の収穫時期は7月下旬~8月上旬で、北海道の中でも産地により収穫状況は異なりますが、芽室町では過去最低の収量を記録しました。本年の北海道農作物の中で最も収量が少なかった商品の一つで、品薄の中引き合いも強く、本年も数量限定でのご案内とさせて頂いております。

---

---

## (8) えだまめ (北海道)



枝豆の収穫時期は8月下旬～9月下旬で、昨年は収穫時期に台風が直撃して加工を止めざるを得ない状況となり、収量は前年の70%程度となりました。本年の作付面積は、芽室町で前年234ha→本年241ha、中札内村で前年600ha→本年650haと増加し、本年は天候にも恵まれ平年以上の収量となりました。皮むきえだまめについては、従来一粒や傷物の原料を製品化していましたが、昨今の需要増に伴い原料が不足した分に良品を充当して製造を行ってきたものの、採算が合わず製造が縮小されています。今後も皮むき商品については安定供給が難しい商品の一つとなり、本年も数量限定でのご案内とさせていただきます。

---

## (9) かぼちゃ (北海道)



かぼちゃは、北海道産が市場全体の50%強を占めています。重量野菜は収穫するのが大変なことから生産農家が年々減っており、収量が減少しています。特に昨年は生育の遅れと小玉傾向で前年比55.4%減と大幅に減少し、3年連続の不作商品となりました。本年も農家の高齢化で、重量野菜の一つであるかぼちゃは生産不人気商品となっており、作付面積は減少しています。製造工場でもコントラ事業を導入することで農家と交渉して原料確保に努めていますがコストの上昇は避けられず、乱切りカットは人手不足の影響を受けて、4年連続で価格が上昇しました。

---

## (10) さつまいも (鹿児島県)



鹿児島県における平成28年産のさつまいも生産量は、32万2,800ト（前年比109%）と3年ぶりに収量が増加しました。このうち澱粉用原料が全体の40%の12万8,300ト、焼酎用原料が全体の47%の15万348トと全体の約9割近くを占めており、加工原料向けは減少しています。夏の台風等の影響で水分が多く、今後の貯蔵状態に影響が出て端境期の梅雨時に品不足になる可能性があるため注意が必要です。

---

---

### (11) ほうれん草 (宮崎県)



ここ数年ほうれん草の栽培につきましては、天候の影響で不作が続いており、昨年は春作も秋作も不作と収量は 30% 減となりました。本年春作は例年並みとなりましたが、余剰在庫が少なかったこともあり端境期を迎えた本日現在欠品している工場もあります。本年秋作については、品薄対策として一部早撒きを行いました。9月17日台風18号の影響で一部農家ではまき直しとなりました。その後、10月11日鹿児島県と宮崎県の県境にある霧島連山の新燃岳が噴火しました。小林地区に少量の降灰は出ているようですが、6年前の噴火時と比較すると灰質は軽く、生育・生産に大きな影響はありませんでした。えびの地区は、偏西風によりほぼ降灰はなく同地区も影響はありませんでした。本格的な生産は12月中旬以降となりますが、病害虫対策のための種苗及び農薬の選定等で10年前と比較すると10%程度価格が上昇しており、原料価格は据え置きでも製品価格は上昇してくると思われま

---

### (12) 小松菜 (宮崎県)



本年の春作は、低温が続き2週間程度遅れて6月に入っからの生産になりましたが、収量は問題ありませんでした。本年の秋作は、9月上旬より播種を開始しましたが、9月17日台風18号の影響でまき直しとなりました。製造は10月中旬を予定していましたが、気温が低い日が続く、予定よりも伸びなかったことから11月初旬からの生産開始となりました。ほうれん草が欠品している工場もあることから、代替として小松菜の使用が増加しており、在庫状況に注意が必要です。

---

### (13) きぬさや (鹿児島県)



昨年は1月に九州地方を襲った記録的な寒波の影響で、莢の内部まで凍り細胞が壊死し、ほとんどの豆類が収穫不能となり壊滅的な打撃を受けました。製造は例年2~3月が最盛期となりますが、当期間製造を行うことが出来ず価格も50%高となりました。本年は、昨年の状況から早生原料を購入して製造を行いましたので、収量は例年並みで推移しました。本年も1月下旬頃から製造を行いますが、順調に推移しています。

---

---

#### (14) さといも（宮崎県）



畑の疫病により 4 年連続不作で価格も毎年上昇しました。本年の宮崎県の状況は、種イモが不足したことで耕作面積が 20%程度減少しました。生育状況は 4 月・5 月と気温が低く成長が遅れ、発芽しない里芋も 30%程度ありましたが、梅雨時期は適度に降雨があり、夏も天候が良かったことから順調に生育しました。8 月 5 日～7 日にかけて台風 5 号が南九州に接近したことで強風が吹き里芋の疫病が蔓延しましたが、その後、対策をとりある程度防ぐことが出来ました。又、台風 18 号については大きな影響はなく、収量については近年 5 年間では一番となりました。持越し在庫が少ない中で新物に切替りましたが、在庫状況含めて本年は問題ない商品となります。

---

#### (15) みかん（日本）



昨年は裏年で、結果樹面積（栽培面積のうち生産者が果実を収穫するために結実させた面積）は 4 万 1,500ha で、前年産に比べ 700ha (2%) 減少しましたが、収穫量は 80 万 5,100 トンと腐敗果の発生等で低水準だった一昨年と比較すると 2 万 7,300 トン (4%) 増加しました。品種別にみた収穫量割合は、早生温州が約 57%・普通温州が約 43%となります。本年は表年で、平成 29 年 6 月 16 日農林水産省より発表された適正生産出荷見通しでは、本年予想生産量は 87 万トンでしたが、7 月の高温・8 月以降の長雨による日照不足で色付が悪く皮に傷みが見られます。日本園芸農業協同組合連合会が発表しました本年 10 月 1 日時点の調査では、推計で 74 万 9,000 トン・前年比 93%となっています。特に缶詰で使用する加工用原料は、生食で販売する需要が旺盛な市況の影響により、原料確保が厳しい状況になると見込まれ、来年は品薄で価格高騰が確実視されています。



---

(16) カーネルコーン (タイ)



本年は昨年と同程度の出来高で、品質も良好となりました。カーネルコーンの収穫時期は、1～3月と6～8月の年二回あります。本年より、製造工場付近の最低賃金が300パーツ/日から313パーツ/日と上昇しております。当該商品については選別強化品として、選別に人手を多く活用していることから製品価格への値上げが避けられず、製品価格は上昇しています。

---

(17) グリーンピース (ニュージーランド)



一昨年は減産となりましたが、昨年は天候にも恵まれ豊作となりました。本年も12月から収穫が始まりましたが、現在のところ順調に推移しています。製造は来年1月末までを予定しており、持越し在庫があることから国内在庫は心配ありません。ニュージーランド国内労働者の賃金は年々上昇していますが、価格は為替で大きく左右されます。

---

(18) グリーンアスパラ (中国)



本年の栽培面積は、昨年並みとなりました。3月の気温が低下したことで春作は製造開始が10日間ほど遅れたため収穫量は10%以上減産しましたが、品質は良好となりました。しかし、南米産の減産で欧米から引き合いも強く価格は上昇しています。

---

(19) さといも (中国)



昨年は夏の干ばつで減産となり、価格も上昇しました。本年は山東省西南の産地で栽培面積が広がり、天候にも恵まれたことで収穫量は前年より10%以上増えると予測されています。全体的に大玉傾向であったため中国国内の生鮮市場に販売された商品も多く、加工用は前年並みで推移していくと思われれます。

---

---

## ② 水産品

### (1) 冷凍エビ



冷凍エビの輸入量は、1994年の30.3万トンをピークに、2013年の18.7万トン、2014年の16.2万トン、2015年の15.3万トンと減少傾向が続きましたが、2016年に回復の兆しとなりました。本年は更に回復に勢いが増しそうな状況で、量販店や業務用向けの販売も堅調に推移しています。農林水産省の冷蔵水産物流通統計によると、国内のエビ在庫は昨年6月から本年4月まで連続11ヶ月で前年以下の水準となり、販売が好調であることを示していました。しかし、5～8月は在庫量が前年比で増加しており、国内在庫が積み上がっています。

### (2) むきえび



インド・インドネシア・ミャンマー等、むきえびを多く生産している国では、一定の期間で資源保護のため、大幅な禁漁政策を行っております。ミャンマーについては5～7月の間、政府に登録されている漁船の70%が禁漁となったことで本年の水揚量は前年比75%前後と減少し、原料価格は高値での取引となりました。インド・インドネシアでも水揚量は減少しており、特に小型の100/200サイズが少なく、昨年より高値で取引されました。殻剥き等に携わる人材を集めるのに苦労しており、工場の人件費が大幅に上昇したこと、中国の買付が強いこともあり価格については高値横ばい、又は若干上昇していくと思われます。

### (3) 桜海老（静岡県）



本年春漁は、出漁日数23日と昨年22日から1日増加しました。水揚量も一昨年626トン、昨年810トン、本年811トンと前年比101%の水揚量となりました。品質的には夾雑物（異物）が多く、浜値は前年比24%減と平均相場を下げました。本年秋漁は、12月25日までを予定しており、12月13日現在で15日間出漁（昨年秋漁は16日間）していますが、現在までの状況で水揚げは前年の半分程度となっており、来年は価格が若干上がると思われます。

---

---

#### (4) イカ

##### (Ⅰ) アカイカ (北太平洋)

---



北太平洋で漁獲するアカイカ（紫いか）漁は、一年に 2 回のシーズンがあり、冬漁（1～3 月）は三陸沿岸で形成される漁場で漁獲し、夏漁（6～8 月）は三陸からはるか沖で日付変更線に近い海域で漁獲されます。昨年は、冬漁はゼロで、夏漁は 3,000 トンの漁獲がありました。本年の冬漁は 3 年ぶりに 500 トンの漁獲があり、夏漁は昨年並の 3,000 トンの漁獲となりました。いか全般の不足感を受けて、浜値は上がりましたが、するめいかのような暴騰には至っていません。

##### (Ⅱ) アメリカオオアカイカ (中南米)

---



中南米（ペルー・チリ・メキシコ）で獲れるアメリカオオアカイカは、かつて日本船も操業していましたが、完全に撤退しました。輸入品の大半は、現地の船が漁獲し沿岸の工場の下処理して輸入されます。ここ 2 年以上、ペルー・メキシコの漁は振るわず、ほとんどがチリ産の原料が日本に輸入されています。チリの水揚げも不安定で、イカの世界的な不漁で欧米からの買いが強く、相場も 50～100 円/kg 上昇しています。又、イカ輸入枠がタイトで輸入枠代が上昇しているため、製品価格は更に上昇しています。

##### (Ⅲ) アルゼンチンマツイカ (アルゼンチン)

---



マツイカは、2003 年までは日本の船団が漁獲して主に八戸港に水揚げし、するめいかの代用として広く使われていました。その後、日本の船団は引き揚げてしまい、現在は全て輸入となっています。アルゼンチン海域での総漁獲量は 100 万トンを超す漁獲実績があり、世界的に最も重要な漁場のひとつとなっています。3 年連続の好漁から、昨年は再び大不漁となりました。本年は 2 月初めからの序盤は好漁で期待しましたが、3 月後半から漁獲が急激に少なくなり、4 月末で終漁となりました。日本への搬入は少量で価格も高騰しました。

---

---

#### (IV) スルメイカ (日本)



北海道・三陸地区の水揚げは、6月頃から始まり8～12月が盛漁期となります。震災以降6年連続不漁が続いており、本年は在庫が極めて少ない状況の中で8月からの盛漁期を迎えました。北海道は相変わらず厳しい状況が続いていますが、青森県は10月頃よりまとまった水揚げがありました。昨年同様に大型サイズが少なく、現在は価格が昨年よりも高値となっていますが、今後の漁次第では価格が下がる可能性もあります。中国については、北朝鮮沖での漁獲が豊漁で安定した原料がありましたが、北朝鮮への経済制裁が発動したため、北朝鮮沖での漁獲が出来なくなり、今後の見通しが変わる可能性があります。来年も品薄で高値安定商品になると思われます。

#### (5) 紅ズワイガニ (漁獲地：日本)



境港漁獲実績は、2015年9月～2016年8月→8,333ト・平均単価は9,391円/30kgカゴ、2016年9月～2017年8月→7,731ト・平均単価は11,633円/30kgカゴとなり、過去最高値を更新しました。本年9～11月も1,814トで前年比81.7%、単価も14,632円/30kgカゴで前年比126.3%と上昇を続けています。韓国産の年間漁獲量は日本の2倍以上の規模となりますが、同様に不漁となっていること、本ズワイガニ高騰による紅ズワイガニへの引き合いの強さで価格が高騰しています。国内及び韓国で漁獲量の減少及び小型化で、来年も価格が上がるのが想定されます。

#### (6) ホタテ貝 (日本)



北海道(噴火湾)産は、2016年夏の台風の影響で養殖カゴが破損し、特にボイル帆立は70%の大減産と価格も高騰しました。青森県産は例年通りの水揚げで、小型サイズ(100/150)が少なく、ボイル帆立(80/100)が中心となりました。昨年は割高感が強まり、中国の買い控えが広がりましたが、その前年までは6年連続で輸出が増加し、5年前に比べ約5.2倍となりました。中国で殻を剥いて加工後、大消費国である米国に多く輸出され、農林水産物の中で輸出額一位はホタテとなりました。価格が高騰して各社在庫過多になっていることから夏に一時単価が下がり、来春は稚貝の壊死などが無ければ価格は下がると思われます。

---

---

### (7) ちりめんじゃこ (瀬戸内海)



本年の香川県煮干共販実績(6~9月)は、取扱数量1,915トと昨年の2,022トから前年比94.7%となりました。大羽は豊漁で前年比150%増となりましたが、中羽は前年比75%減、カエリは前年比50%減、チリメンは一昨年の13ト、昨年の1.5トから本年は900キと不漁が続いています。全国的に品薄状態となっており、単価も前年比150%と高騰しました。広島県は12月末まで入札を行っているので、継続して買付を行っていますがあまり期待が持てず、来年は品不足で価格の値上げは避けられないと思われま

---

### (8) マイワシ (日本)



主産地の北海道沖で10月22日までの漁獲量が11万6,000トと、この時点で昨年の総漁獲量8万2,000トを上回りました。1992年(14万ト)以来、25年ぶりの豊漁となり、価格も前年同時期と比較して2割ほど安くなりました。漁獲が伸びた理由は、海水温の変化などによる資源量の増加や漁具の改良と言われており、例年ならば10月中旬になると脂が落ち、漁獲も減りますが、本年は魚群が厚く、1匹160g以上に太ったものが多くなっています。全国の主要港でも10月中旬までの水揚量は前年同期と比べて2割多くなっています。

---

### (9) サンマ (日本)



最近台湾や中国で人気となり、両国の漁獲量はこの10年で急増し、昨年は合計20万トと日本の約2倍になりました。サンマは海洋を広く回遊し、寿命は2年たらずでなじみは深い謎が多い魚と言われています。海洋資源の管理について話し合う北太平洋漁業委員会(NPFC)で今夏、日本政府はサンマの乱獲を防ぐ国・地域別の漁獲枠導入を提案しましたが、合意には至りませんでした。本年の全国水揚量は、10月末現在で40年ぶりの大不漁だった昨年より51%減の4万3,900トとなりました。操業は12月まで続きますが、11~12月に昨年並みの2万1,000トの水揚げがあったとしても、本年の合計は6万5,000ト程度になります。農林水産省の水産統計では、1961年以降これまで最低水揚量は1969年の6万3,300トであり、本年はこれに並ぶ過去最低の水準となる可能性が高くなりました。サイズも大型は極めて少なく、中・小型主体となっております。平均単価も49%高となり、三陸の加工業者からは工場稼働の困難が伝えられており、在庫には注意が必要です。

---

---

## (10) アキサケ (北海道)



北海道のサケの漁獲量は昨年、24年ぶりの不漁を記録しました。本年10月31日現在、北海道のアキサケ漁獲数量は、1,456万尾と前年比33.6%減となりました。昨年は11月以降に158万尾の漁獲があり、本年も同程度の来遊があるにしても1,600万尾と未曾有の大不漁が確定的となります。北海道漁連の重量集計でも、11月8日現在で32%減の4万9,000トンとなっており、今後追い込みがあっても5万トン前半になります。浜値は暴騰し、10月31日現在の漁獲金額は11%増の519億1,600万円となりました。1尾あたり単価は、前年2,137円→本年3,566円と67%高となり、平均目廻りは累計3.45キロが示されており、単純計算でキロ当たり1,034円となります。前年累計は3.39キロ、キロ当たり630円となっているため価格の高騰は避けられず、商品確保も困難になっています。

---

## (11) タラ (北海道)



主産地は北海道で、晩秋から冬にかけて1匹5~7キロに太ったものが水揚げされますが、本年はまだ小ぶりなものが中心となっています。漁も例年より1カ月遅い11月中旬から本格化しました。卸値も前年同時期と比べ3割高く、これから漁は最盛期を迎えますが、北国の魚のため、悪天候によって出漁が見合わせられることも少なくありません。需要が最も盛り上がるのは12月からですが、今後の卸値は漁次第となります。

---

## (12) サバ (ノルウェー)



ノルウェーの巻網漁船によるサバ操業は11月上旬で、本年のTAC(漁獲可能量)22万9,000トンをほぼ消化し、終漁に向かいました。日本で需要が高い400/600gサイズが回復し、300/500gサイズと半分の漁獲割合となりました。昨年は300/500gの小型サイズが65%で、400/600gは20%程度と価格は予想されたほど下がらず微減となりました。一方、国内の道東巻網漁によるサバ水揚量は9~10月累計で前年をやや下回る1万2,200トンにとどまり、魚群は見たもののイワシが豊漁だったため、サバの漁獲が遅れました。

---

---

### (13) カツオ (日本)



秋にかけてとれる「戻りカツオ」は、水揚げがピークになる9～11月の漁獲量は、前年に比べ4割少ない1,207トとなり、過去5年間の平均と比較しても3割少なく、とれた魚も小さかったことで、東京・築地市場の10～11月の平均卸値は、1キロ千円前後と前年より15%ほど高く、カツオと同じ赤身の代表格であるメバチマグロも品薄で卸値も上昇しています。初夏のさっぱりした「初カツオ」に対し、秋に日本海を南下する際にとれる「戻りカツオ」は脂をたっぷりため込んでいることが特徴で、例年は1匹3～4キロが中心ですが、今年は0.7～1.3キロ前後が目立ちました。不漁の背景として指摘されるのが、カツオの産卵である中西部太平洋の熱帯域での漁獲量の増加で、主に米国・中国など様々な国が大型巻き網船で漁をしています。船の大型化や集魚装置の性能向上もあり、このエリアの漁獲量は190万ト前後と2000年の100万トから2倍になり、産卵場での漁獲増が日本近海へカツオの来遊が減った一因の可能性があるとされています。

---

### (14) うなぎ (日本)



今年は稚魚が好漁で、今年の土用の丑の日は、かば焼きが多く販売されました。スーパーに並ぶかば焼きのうち国産は7,000ト、中国産は2倍の14,000トほどで今年は2～3割安く店頭に並びました。中国国内の消費量も1万トと3年前の3倍以上となり、日本への旅行客増加がきっかけとされています。中国からは50カ国以上に輸出しており、2016年9月～2017年8月のかば焼き輸出量は約35,000トで、日本向けが45%を占め、和食人気からマレーシアは1年で約2倍、フィリピンは3割増、タイは2割増となりました。

---

---

### ③ その他

#### (1) コメ（日本）

---



農林水産省は11月30日、減反廃止後で初となるコメの需給見通しを公表しました。2018年産の国内コメ生産は、2017年産見込みより4万トンの増の735万トンの増で、2018年産の需要を前年予測から微減の742万トンと発表しました。コメの需給バランスの分析には、新米の端境期の毎年6月末の在庫量が目安となり、200万トンを下回ると米価が上がるとされています。2017年の場合、199万トンで2018年産が予想通りに収穫できたとしても、2019年6月末の在庫は180万トンと今年をさらに下回る計算となります。本日現在のコメ取引価格（全銘柄平均）は、1俵（60kg）1万5,000円台と前年比で1割ほど高く、特に不足感が強いのは中食や外食向けで2割高のケースもあり、各産地が競争力向上へ高級ブランド米を増やしたり、補助金がもらえる肥料米にシフトしているため、今後もコメ不足が続くことが予想されます。

#### (2) コメ（輸入）

---



農林水産省が11月29日実施した輸入米の入札で、主力の米国産米は民間への売り渡し価格が前回比8%高の1kg206円となりました。東日本大震災の影響で高騰した2012年度の1kg260円以来の高値で、今回の入札では主食米のうち6割を米国産、3割を豪州産が占めました。国産米だと採算がとりづらくなった外食企業が、輸入米への注文を増やしており、国産米と混ぜて使っています。現在の日本のコメ輸入枠は主食用（外食向けを含む）だと年間10万トンが上限で、外食や総菜・弁当などの中食が使うコメは年間200万トン程度とみられます。

#### (3) バター（日本）

---



農畜産業振興機構は、12月1日に10月までのバターの需給や輸入状況に関する調査結果を発表し、10月の全国の牛乳生産量は前年同月比でほぼ同水準の60万688トン、バターの生産量は4,170トンと3.8%増加しました。10月末時点でのバターの推定在庫は2万5,841トンと、消費量に換算すると約4.3カ月分の在庫に相当し、原料の牛乳生産量が回復基調で在庫量も十分と一昨年みたいな品不足になることはないと思われれます。

---



---

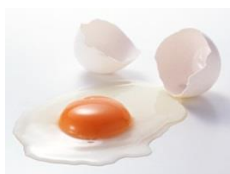
#### (4) 小麦



日本の小麦需要の9割は外国産に頼り、政府が輸入を一元管理しています。年間の価格改定回数は原則3回、当面は年2回で、直近6カ月の政府平均買付価格を基準に算出されます。大半は米国産や豪州産となりますが、直近9月の改定では生育期の降水量が少なく、減収懸念から価格が上昇したこと、輸送需要の増加により海上運賃が上昇したこと、為替が円安傾向で推移したこと等で前期比3.6%上昇した一方、本年はロシア産が天候に恵まれたことで記録的な豊作が見込まれ、1~9月は前年同期間の6倍の輸入量となりました。米国産と比べたんぱく質が少なく高級なパンなどには不向きですが、価格は1~2割安く飼料として使われることが多くなっています。まだロシア産は1%にも満たないほどですが、今後も割安なロシア産が増加すると国内価格が下落すると思われる。

---

#### (5) 卵（日本）



鶏卵卸値の指標となるJA全農たまごの取引価格は、11月21日現在、前月と比較すると8%上がりましたが、前年同時期と比べて2%安くなりました。鶏卵は鍋料理や菓子向けの引き合いが強まる11~12月に値上がりする傾向があり、10月以降は寒さが厳しくなり、鍋物向けの需要が増加しました。外食で卵を取り入れたメニューが増加し、好調な消費で農家が生産を増やしたため価格は昨年より安くなりました。又、厚生労働省が食事摂取基準の上限を撤廃し、1日2個以上食べても問題がないと知られるようになったことも影響していると思われる。

---

#### (6) ウズラ卵（日本）



指標となる愛知県豊橋市場の卸値は、過去最高水準となりました。卵の販売価格の7割を占める飼料（トウモロコシや魚粉）の高騰で農家の採算が悪化し、利益率が悪いため離農が進んでいます。ウズラは鶏と比べ高栄養の餌を必要としていることも影響し、主産地の愛知県の農家数は2016年2月時点で22軒と5年前に比べ3割減り、供給も年々減っている状況であるため高値が続くと思われる。

---

---

## (7) モヤシ



生産者で構成する工業組合もやし生産者協会は、本年 3 月に適正価格での取引を求める文章を公表し小売店に値上げの理解を求めました。2010 年以降 6 回目で、同協会によると 2009 年には 230 社だった生産業者は採算悪化で廃業が進み、現在は 130 社程度となっています。背景には緑豆の輸入価格上昇があり、主産地の中国で経済成長に伴い人件費が増加したこと、本年は主産地の吉林省で収穫期に雨が降り、品質が悪化しました。中国産緑豆の輸入価格は前年に比べ 24% 高く、10 年間で 2 倍以上値上がりしました。この間、モヤシの価格は上がるどころか下がっており、日持ちがせず売れ残れば廃棄コストが発生することで、販価の引き上げは困難な状況が続いています。

---

## (8) ナッツ類



クルミやカシューナッツは、健康にいいというイメージから世界的に人気が高く、ここ 1 年ほど価格は上昇傾向となりました。インドなど新興国や中東で人気が高まったところへ産地の天候不順による供給減少が重なりました。クルミは、主産地の米カリフォルニア州で冬に降水量が多く、虫害が発生しやすく、6 月には熱波が続き実の生育が停滞し、前年同時期に比べ 5 割ほど高くなりました。カシューナッツは、主産地のベトナムで虫害が発生し収穫量が 4 割減り、前年同時期に比べ 1 割ほど高くなりました。

---

## (9) 牛肉（アメリカ）



アメリカ産牛肉は、国内外で需要が旺盛なことで価格が上昇しました。牛肉などに使うバラ肉（ショートプレート、冷凍品）は、現在 1 ㌔ 800 円前後と前月に比べて 3% 上昇しました。中国でも来年 2 月の春節（旧正月）向けの手配が一巡した本年 12 月以降も買い意欲が強く、アメリカから日本への輸出価格も引き上げられています。アメリカ産の冷凍牛肉は 8 月からセーフガード（緊急輸入制限）の対象となり関税が引きあがりましたが、国内需要が堅調でセーフガード発動後も輸入量は増加しています。関税が下がる期限である来年 4 月までの間は買い控える傾向となるため、市中の在庫は減り今後しばらく値上がりが続くと思われれます。

---

---

## (10) 昆布（北海道）



北海道産の昆布は、数年前までは例年 23,000 トン程度の収量がありました。二昨年 18,500 トン、一昨年 16,600 トンと年々減少していますが、昨年は台風被害の影響から 14,500 トンと調査してから最低の採取量となりました。本年は、釧路・根室地区での流水被害、道南地区や利尻地区の海水温の上昇等で、14,000 トンを下回ると予想されています。だし昆布になる製品原料が少なく、昨年も不作であったことから価格も 20%程度上昇しています。

---

## (11) 海苔（日本）



2016 年シーズンの日本の海苔原料価格は前年に比べ 14% 上昇し、30 年ぶりの高水準に達しました。原因は高水温、低栄養塩、病害で 4 年連続価格が上昇しました。以前は全国 17 の海苔生産県がそれなりに補完していましたが、東日本大震災で宮城県の生産力が低下し、主産地の有明海に面する佐賀県への依存度が高まり、佐賀県が採れば豊作、採れなければ不作と言われるようになりました。全国漁連のり事業推進協議会によると、日本の国内生産量は年間 75 億枚超で、需要は約 85 億枚とみられ、不足分の 10 億枚を韓国や中国から輸入しています。中国も水温上昇や沿岸地域の開発で生産量が減少し、韓国からの輸入が増加しています。

---

## (12) かんぴょう（栃木県）



主産地の栃木県が国産の 98% を占め、平成元年には栽培面積 2,100 ha、生産量 3,060 トンありましたが、平成 27 年は栽培面積 130 ha、生産量 315 トンと生産作業の重労働、農家の高齢化で毎年栽培面積は減少しています。昨年も栽培面積 113 ha、生産量 265 トンと減少し、本年の栽培面積は 100 ha で生産量は 230 トンの見込みとなっています。国内流通量の 90% 以上は中国産が占めており、300 年以上の伝統作物かんぴょうを守るために苗の無料配布等の生産振興策を行っていますが、生産者の高齢化で減少に歯止めがかからず、更に製造が難しい無添加商品の生産量は落ち込みました。そのため、本年の入札価格は昨年より 3 割上昇しており、来年は値上げが避けられない商品となっています。

---